

2022年8月16日

各位

会社名 株式会社 FHT ホールディングス
代表者名 代表取締役社長 森 欣也
(コード：3777、東証グロース)
問合せ先 取締役経営企画管理本部長 森蔭 政幸
(TEL. 03-6261-0081)

新たな事業（資源エネルギー事業）の開始に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、下記のとおり新たな事業（資源エネルギー事業）を開始することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 資源エネルギー事業

(1) 事業開始の趣旨

当社は IT 関連事業、環境事業、再生可能エネルギー事業、ヘルスケア事業を展開してきましたが、中国におけるヘルスケア事業の撤退等により、2019年12月以降売上高が大きく減少し、厳しい状況に置かれています。既存事業の改善、強化を図っておりますが、競合他社が複数存在する中で競争優位性を発揮しながら持続的に成長していくことは困難と考え、今後当社グループが大きく成長していくためには、改めて成長戦略を練り直す必要があると判断し、「新成長戦略」を策定し、来年度初めを目処に「事業計画及び成長可能性に関する事項」として開示する予定です。

当社グループは、新たに「堅牢で豊かな社会インフラの構築」というビジョンを掲げ、事業を展開してまいります。

近年の地政学リスクや気候変動により様々なサプライチェーンの混乱を起し、需給バランスが崩れ、物流網の混乱、物価高等を生み、エネルギー、一般産業、一般生活にも大きなダメージを与えています。「堅牢で豊かな社会インフラの構築」を実現するには、サプライチェーンの全体最適・改善に取り組む必要性を感じました。

「資源（飼料：燃料）—発電—電力制御—電力市場」を資源エネルギーのサプライチェーンと捉え、まず川上の資源（飼料：燃料）に着目しました。

資源として、飼料／食料、燃料として共通または転用して使用できる材料、二酸化炭素削減に貢献できる植物系材料に市場調査を行い、ソルガム¹種に辿り着きました。技術者ネットワーク（飼料・バイオマス燃料等関連）を駆使し、オーストラリアにおいて、数百種類あるソルガム種の中から機能特性に応じて分類された種を取り扱っている人々に辿り着きました。各々複数種の交配が必要で、事業形成の為には増殖／育成の計画性、安定性を実現しなければなりません。研究レベルの増殖スキルと環境に応じた育成プロセススキルの欠如が課題となっていました。様々なルートからリサーチを実施し、人材の確保を実現できました。これにより当社が有している工学的プロセス管理／生産管理等を組合せ実現することで事業キーであるコアコンピタンス（技術／育成プロセス）体制を当社が構築する目途がたちました。

2022年8月16日付「オーストラリア子会社設立に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、現状の人的ネットワークを構築してきたオーストラリアに子会社を設立致します。事業計画の概要と提携する予

¹ 「ソルガム」とは南アフリカ原産のイネ科の穀物で、世界の5大穀物の一つであります。グルテンフリーでGABAやポリフェノールが豊富で栄養価が高い食材であり、痩せた土地でも育成が可能な植物です。近年、バイオマス発電燃料用途として注目されています。

定の企業等に関しては、決定次第お知らせしてまいります。

(2) 事業の概要

(ア) 事業の内容

飼料と燃料として共通または転用使用できる当社がコアコンピタンスを有するソルガム種の開発、生産、販売から事業を開始し、サプライチェーン川下にあたる農牧業者、エネルギー業者、電力業者に貢献していきます。

その後、Feasibility Study を行いつつ、バイオマス燃料開発／生産、飼料／食料生産への展開を検討してまいります。

コアコンピタンスを更に強化する為、育成プロセスにおけるスマートアグリ導入、暗号化を用いたコア技術流出防止など、AI や IT を活用した先進生産システムを構築してまいります。

(イ) 当該事業を担当する部門と当該事業開始のために支出する金額及び内容

当該事業を担当する部門	:	当社新設子会社
資本金 (予定)	:	20 万オーストラリアドル (100%子会社)
事業内容	:	1. 種子開発、生産、販売 2. バイオマス燃料開発、生産、販売 3. 飼料／食料生産、販売 4. AI 技術を用いたプロセス、製品管理 コンサルティング (カーボンオフセット等含)
事業開始時期	:	2022 年 9 月
初期事業資金	:	事業運転資金 50 万オーストラリアドル
内訳	:	ソルガム種仕入れ代金 (50 万オーストラリアドル) *1

*1. ソルガム種の仕入れにつきましては、定期的に発生するものではなく、事業開始時に発生する予定であります。

(3) 日程

2022 年 8 月 16 日	取締役会決議
2022 年 9 月上旬	事業開始日 (予定)

2. 今後の見通し

当該子会社の設立に伴う連結業績への影響につきましては現在精査中であり、業績推移につきましては、適宜、開示を行ってまいります。

なお、当該「資源エネルギー事業」につきましては、当社グループの「再生可能エネルギー事業」の事業領域を拡大した事業と考えており、決算等の報告セグメントにおいて、「再生可能エネルギー事業」としていたセグメントを、今後は、「資源エネルギー事業」と表記してまいります。

以 上